

給食費無料化事業に伴う諸課題

新維新
荒秀一議員



問 事業内容の周知について
問う。

答 今後はウェブページ等を活用して、さらに理解を図っていく。

子育て支援策の画期的、重要な給食費無料化事業は今年4月から、30年間実施される。

この財源は相馬市光陽地区造成事業特別会計事業（石炭灰収入）から毎年1億6,000万円を市内小中学校児童生徒の給食費に充てるものである。

は、事業実施が決まって以降、市の広報、学校教育課だよりや学校たより等の配布、PTAの会合や給食試食会での説明等を通じて、本事業の意義を周知している。

立の見直しを進め、実践を進めた改善を進めていく。

問 地元産食材の利用計画について問う。

答 今後は、給食担当者に対して、JAふくしま未来相馬双葉漁業協同組合等の協力をいただき、地元産食材の調理方法の研修会を実施し、可能な限り地元産食材の活用を図っていく。

今後、ウェブページ等を活用して地元産食材の利用実績などについても情報を提供し、さらに理解を図っていく。

問 食育計画について問う。

答 現在、市内各小・中学校では、相馬市食育推進計画に基づいた自校の食育全体計画を作成し、食育指導を実践している。

問 商品価値の高い農産物の研究や六次産業の推進について問う。

答 農産物の六次化は、農業者及び農業法人などの経営責任、開発責任に委ねられるものであるが、意欲のある方々が農作物六次化のための具体的な計画を確立した上で、市に支援要請をした際には、市は国・県への補助金の申請、市独自のPRなどの支援をしてまいります。

問 事業内容の通知について問う。

答 市民や保護者への説明

今後各種計画及び標準献

相馬市の農業政策

問 農業法人化推進と担い手育成について問う。

答 東京農業大学等との連携のもと、農業法人化を進めてまいりたい。



新政会
山中宣明議員

震災以降、農場従事者の減少に拍車がかかっており、本市農業への影響を踏まえ、将来の相馬農業の担い手を個人事業だけではなく、経営のスケールメリットを生かせる組織が必要だと考えます。

また、農業法人の設立のために、農地の集約化に対する各種補助制度、支援制度の情報を提供してまいりたいと考えております。

業大学等との連携のもと、農業法人化を進めてまいりたい。

答 農業法人化推進と担い手育成について問う。

問 農業法人化推進と担い手育成について問う。

答 農地の集約化と農業経営の継承を円滑に行っていくためには、農業法人化を推進する必要があると捉えており、東京農

業大学等との連携のもと、農業法人化を進めてまいりたい。

問 農業法人化推進と担い手育成について問う。

答 農地の集約化と農業経営の継承を円滑に行っていくためには、農業法人化を推進する必要があると捉えており、東京農

業大学等との連携のもと、農業法人化を進めてまいりたい。

- その他の質問
- 水産物等直売施設の進捗
- 交流人口拡大に向けた態勢の充実